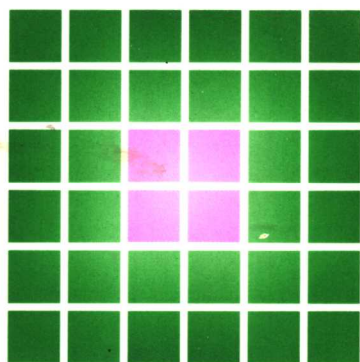


現代日本經濟史

橋本寿朗

Iwanami
Textbooks



岩波書店

現代日本經濟史

橋本寿朗

*Iwanami
Textbooks*

岩波書店

橋本寿朗(はしもと じゅろう)

1946年生まれ。75年東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得。経済学博士。電気通信大学、法政大学、東京大学を経て、現在法政大学経営学部教授。専攻は日本経済史・日本経済論。

主な著書に『大恐慌期の日本資本主義』(東京大学出版会、1984年)、『日本経済論』(ミネルヴァ書房、1991年)、『日本経済の発展と企業集団』(共編、東京大学出版会、1992年)、『革新の経営史』(共編、有斐閣、1995年)、『戦後の日本経済』(岩波新書、1995年)、『日本企業システムの戦後史』(編、東京大学出版会、1996年)、『現代日本経済』(共著、有斐閣、1998年)、『近代日本経済史』(共著、岩波書店、2000年)がある。

現代日本経済史

岩波テキストブックス

2000年10月26日 第1刷発行

著者 はしもとじゅろう
橋本寿朗

発行者 大塚信一

発行所 株式会社 岩波書店
〒101-8002 東京都千代田区一ツ橋2-5-5

電話 案内03-5210-4000
<http://www.iwanami.co.jp/>

印刷・三陽社 カバー印刷・NPC 製本・中永製本

© Juro Hashimoto 2000

ISBN4-00-026027-8

Printed in Japan

Ⓒ(日本複写権センター委託出版物)本書の無断複写は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。本書からの複写は、日本複写権センター(03-3401-2382)の許諾を得てください。

はしがき

副題を付けるとすれば、「適応と創造の1世紀」と題したい近現代日本経済史へ読者を再び誘いたいと思う。本書はその後半部分である。姉妹編の『近代日本経済史』(以下『近代』と略記)と同様にI, II, III部で構成した。

第一次大戦の結果、19世紀的なパックス・ブリタニカは崩壊し、戦後の20世紀システム形成への試行錯誤のなかで、日本は「列強」の地位を占めて新しい時代に入った。第I部「世界大恐慌期に躍進する日本経済」は1920年恐慌から30年代半ばまでを対象に、まず、20年恐慌で始まった第一次大戦後の国際的な通貨・貿易システムの再建から大恐慌の展開を跡づける。国際経済システムの再建は、字義からわかるように20世紀システム形成へと一直線には進まず、19世紀的秩序への回帰という面が強かった。その過程で、日本は、一方で、政治的、軍事的には理念に欠け、工夫の乏しい帝国主義を愚直に実践し、他方、経済的には19世紀の目の覚めるような創造的適応は見られなかったものの、日常的な経済活動を通して国際的に異例の経済発展を遂げて大衆消費社会の入り口に達したことを明らかにする。

第II部「失われた20年——戦時計画経済と戦後経済改革」は、基本的には、日中戦争からサンフランシスコ講和までの期間を対象にしている。戦時期と復興期を同じ第II部で取り上げるのは学界の常識に反する面があると思われるので、その趣旨については同部の冒頭で説明を加える。この2つの時期は、実は経済的には不足経済と計画経済の時期として共通だという点が大きなポイントである。戦争の時代を規定したのは第一次大戦後における国際政治秩序の崩壊過程における愚直な帝国主義の実践であったが、不足経済の下で経済が計画化され、また、敗戦後、アメリカ的な経済制度が大幅に導入されて日本の企業システムに激しい衝撃が加わったことを説明する。しかし、他面で不足経済、経済改革によって所得分配の不平等は改善された。それは劇的な変化であり、

その成果を強調するために戦後経済社会を階級無き社会と表現した。

そして、第 III 部「20 世紀システムの展開と高度経済成長」では、まず、第一次大戦後に生み出された 20 世紀システムの構想が、米英協力、米ソ対立という環境に規定されて具体化してゆく経過を述べ、そうした枠組みのなかで展開した日本の戦災復興から高度経済成長の過程が解明される。政治的には対米追随という最も安上りの路線の下で、経済的にはアメリカによる日本経済の大改造という異例の形で、20 世紀システムへの対応の初期条件が作られ、それに適応してドメスティケーションが展開し、その展開が同時に高度経済成長を支えたのであった。もちろん、高度経済成長を通して労働力不足、公害問題など経済成長に対する制約も強まるが、『近代』の「序章」でも述べたように、日本経済の高度成長の終焉は日本に内在的な要因のみでは説明できない世紀末の大変動によるという観点を背後において、経済発展が説明される。

以上の概要からもうかがえるように、各部を通して採用された基本的な視点は 3 つある。第一は 20 世紀システムの展開に日本がどのように対応したかという点である。日本という場合、主として日本企業と日本政府が想定されている。第二は日本経済の発展を、与件としての国際環境、産業技術水準を前提として、日本で試みられた主体的な努力の累積と捉えることである。日本経済史と表題をつけたが、いわゆる経営史のミクロの視点も取り入れているということになる。本書でも『近代』と同様に経営史を統合した経済史を目指したのである。

さて、第二の視点が日本の経済社会でどのように効率性を高める努力が積み上げられたかという点を検討するのに対して、第三は人々の生活の安定への努力がどのようになされたか、あるいはなされなかったかを解明することである。効率に対比していえば、公平、安定という、いわば社会から見る視点である。しかし、高度経済成長はこの問題をも同時に解決するものであった。

本書は基本的には大学の日本経済史のテキストとして構成されているが、それより広く、なぜ日本経済は現在のごとくになったのかという疑問をもつ人々

に語りかけたいと思っている。何を語りかけたいのかを書こう。いうまでもなくそれは既述の3つの基本的視点がどのような意味を持つかと言うことである。

これまで、日本経済史の書物はたくさん出版されている。しかし、『近代』の「序章」で述べたように、高度経済成長まで視野に収めた作品はほとんどないし、それを世界システムと関連づけて説明している作品はない。この点のみでも本書は独自の存在理由を主張できるかもしれない。しかし、それだけではない。日本型経済システムは制度疲労を起こしているという流行の議論と関連させると、日本経済の発展や経済のサブシステムの特異性を指摘する場合に「なぜそうなのか」という問いが欠けていることが多く、歴史を無視した暴論もしばしばみかけるから、それを正すという面もある。そして、事はもう少し本質的である。この問いを欠けば、研究は日本の経済システムの特異性などを与件として恣意的に扱うか、一次資料でいかに詳細にその特徴を規定するかに力がそそがれる。後進の者にはそれらを記憶することが求められる。しかし、そうであれば、日本経済史を学ぶことの意義は見失われやすい。歴史を学ぶことは特殊性・特異性、出来事、人物を年号と合わせて覚える暗記の作業になるからである。この暗記作業ほど苦痛なことではないのではなからうか。日本経済史を学ぶということは、覚えるということではなく、自分の力で自分を考えるということであると思われる。現在の私たちをはぐくんできた日本経済史は、十分に熟考に値するのである。

さて、『近代』で「私たちの先輩たちはそれぞれの時代に、それぞれの場で、たゆみなき努力を重ね、失敗を繰り返しながらも、欧米の先進の技術、制度、インフラを学んで日本の条件に適應させ、さらには本家本元より優れた成果、仕組みを創造してきた場合もあった」のではなからうか？ その努力の成果は生産・供給の効率、所得水準、所得分配などを基準としてはかることができるが、「適應と創造の1世紀」とは日本経済史におけるたゆみなき努力を重視するという意味である」と書いたが、それは本書においても同様である。こうした観点に立つと、日常生活でごく当たり前だと思っていることが先人の努力の結晶であることも見えてくる。読者を誘いたいのは、そうした発見の楽しさ、

発見したときの嬉しさ、それを糧に考えることの素晴らしさを共有することである。それは自らの存在を問うという本源的で、哲学的と思える問いを考える手がかりになりそうにさえ思える。

もちろん、本書本文に書かれている内容には事実誤認があるかもしれないし、評価に誤りや歪みがあるかもしれない。記述されていること、あるいは記述されるべき事の軽重などを考慮することなく、遠慮なく疑問、批判等のご意見を寄せていただきたい。できれば志を同じくする読者と協力して本書を改訂してよりよい経済史認識を作り上げて行きたいと考えている。

本文の内容は最新の研究成果を取り入れて記述したつもりである。したがって、文献注が多く読書の妨げになるかもしれない。気になれば注は無視して読んでいただいて結構であるが、さらに深く具体的にものごとを考えたいと思った時には、ぜひ文献リストから適書を選んで読み進めていただきたい。そのため引用文献は4種類に分類してある。その分類を手がかりに読書を広げれば、間違いなくより深い思索へ誘われるであろう。そして、本書の記述にあたっては一貫した解釈、評価、論理も大切にしたい。できるだけ論理を正確にして、しかも簡潔に表現しようとしたため少し読みにくい部分があるかもしれない。読みにくい部分は読み飛ばして先に進んでいただきたい。歴史的な出来事の知識が不足するようであれば、『近代日本総合年表 第三版』(岩波書店)などで補っていただきたい。重ねて指摘することになるが、記憶量が重要なわけではないから、記憶の足りない部分は記憶を助ける手段を併用すればよい。そのために各種の年表などが工夫されている。そして、できれば読了後に読み飛ばした点を読み返していただきたい。その上で日本経済史の「適応と創造」について反芻して考えていただければ、それは著者冥利に尽きることである。しかも、『近代』を併読すれば、現代日本経済が直面している課題は、1世紀にわたる「適応と創造」のレベルを越えて、国際システムの設計に積極的に関わり、いわば「創造的破壊」のフロントランナーになることであることも理解されるであろう。

●岩波テキストブックス(経済)

開発経済論	原洋之介	本体 2000 円
農業経済学	荏開津典生	本体 2000 円
国際通貨システム	山本栄治	本体 2200 円
アメリカの経済	春田素夫 鈴木直次	本体 2200 円
計量経済学	田中勝人	本体 2100 円
環境政策論	岡 敏弘	本体 2200 円
近代日本経済史	橋本寿朗 大杉由香	本体 2200 円

日本経済史(全 8 卷)

A5 判上製 平均 360 頁
本体 3000 円~3200 円

- 1 経済社会の成立 17~18 世紀 2 近代成長の胎動
3 開港と維新 4 産業化の時代(上) 5 産業化の時代(下)
6 二重構造 7 「計画化」と「民主化」 8 高度成長

[編集] 梅村又次・新保 博・中村隆英・西川俊作・速水 融・安場保吉
阿部武司・猪木武徳・尾高惺之助・斎藤 修・宮本又郎・山本有造

戦後の日本経済 橋本寿朗 岩波新書・本体 700 円

定価は表示価格に消費税が加算されます
(2000 年 10 月現在)

目 次

はしがき

第 I 部 世界大恐慌期に躍進する日本経済

第 1 章 通貨・貿易システムの再建と世界大恐慌 …………… 1

- 1 戦後ブームと 1920 年恐慌 1
- 2 再建金本位制——ドルに支えられたボンド体制の再建 15
- 3 世界大恐慌 24
- Column 1929 年の狂気 33

第 2 章 産業構造の重化学工業化と産業政策…………… 35

- 1 産業構造の転換とカルテルの普及 35
- 2 比較劣位化の進行——繊維産業の再編成 40
- 3 重化学工業化 46
- 4 産業政策の展開 52

第 3 章 労使関係の安定化と入口が見えた大衆消費社会 …………… 57

- 1 財閥批判と財閥の転向 57
- 2 大企業の時代と労使関係の安定化 61
- 3 暗転した国民生活 64
- 4 下請中小企業と小売商業 70
- Column シンガー・ミシンのマーケティング 74

第 II 部 失われた 20 年——戦時計画経済と戦後経済改革

第 4 章 戦争経済の崩壊…………… 75

- 1 失われた 20 年 75
- 2 日中戦争と太平洋戦争 76
- 3 戦争経済の崩壊 79

第5章 戦時における経済の計画化	81
1 マクロ経済の計画化	81
2 ミクロの企業統制の拡張	95
Column 工場に現れた陸軍の計画経済, 海軍の計画経済	100
第6章 計画化の不合理的とメソ的な組織化政策	101
1 市場取引への規制の拡張	101
2 電気機械統制会の活動	106
第7章 アメリカ的経済制度への大改造——経済制度改革	113
1 大改造の理念と組織	113
2 戦争遂行への懲罰	116
3 既存制度の解体	120
4 経済システムを大転換させた新制度の導入	130
Column 失われていた戦争遂行能力	139
第8章 貧窮の平等化と民主化	141
1 貧窮の平等化と階級無き社会	141
2 民主化と平等化	142
Column 偶然の産物としてのコシヒカリ開発	148
第III部 20世紀システムの展開と高度経済成長	
第9章 20世紀システム	149
1 構想と基本的関係	149
2 20世紀システムへの参加	154
3 経済成長と国際関係	158
第10章 戦後復興	165
1 ソフトピース路線	165
2 アメリカの対日援助	167
3 インフレとの悪戦苦闘	169
4 傾斜生産方式と計画造船	172

5	ドッジ・ラインの実施と朝鮮動乱ブーム	175
6	企業家活動の再開	183
	Column 治水と水資源開発	188
第11章 高度経済成長 189		
1	高度経済成長	189
2	高度経済成長を支えた諸要因	192
3	本格的な産業政策の展開	197
4	「投資が投資を呼ぶ」経済成長	204
5	間接金融、相対型金融システム	211
6	長期相対取引関係と合理化	216
7	長期継続雇用	219
	Column 証券業よ、サヨナラ	224
第12章 平等な所得分布と経済成長依存型社会保障 225		
1	活発な社会移動と進学率の上昇	225
2	格差の縮小と所得再配分の仕組み	228
3	生活水準の向上と福祉国家への離陸	231
	Column 社葬	241
参考文献 243		
あとがき 263		
索引 265		

第 I 部 世界大恐慌期に躍進する日本経済

第 1 章

通貨・貿易システムの再建と世界大恐慌

第一次大戦が終戦を迎えると世界経済史は新時代に入った。新たな政治経済システムが模索されたが、いったんは 19 世紀的な金本位制が再建され、その崩壊から世界大恐慌、そして第二次世界大戦という激動と惨禍を経験して、20 世紀システムが形成されていった。この過程は日本経済にとっても激変の時代であり、1920-30 年代は第二次大戦後の高度経済成長に繋がる諸条件や経済のサブシステムが形成された時代でもあった。第 I 部が対象とする時代は、20 年の恐慌で幕を開け、20 年代における漸進的な経済構造の転換、30-31 年の昭和恐慌、30 年代の満州事変と高度経済成長という激動を経たのである。

1 戦後ブームと 1920 年恐慌

1) 戦後ブーム

第一次大戦が休戦になると、戦時の輸出需要は縮減し、日本経済は景気後退に見舞われた。しかし、戦災を受けたヨーロッパの復興需要に期待がかけられ、1919 年にアメリカがいち早く金本位制に復帰したため、国際資金移動が復活し、戦時に蓄積された日本の対外債権が日本に還流して、通貨供給が増加した。また、戦時期の資本財供給不足に基づく強制貯蓄という制約がなくなったから、日本国内では繰延べられていた設備投資が開始された。18 年末から戦後ブームといわれる好況が訪れたのである(橋本寿明[1985b])。

戦後ブームは民間設備投資と軍備拡張、インフラ整備のための財政支出という実体的な根拠もあったが、図 1-1 に示したようにインフレ、株価・地価

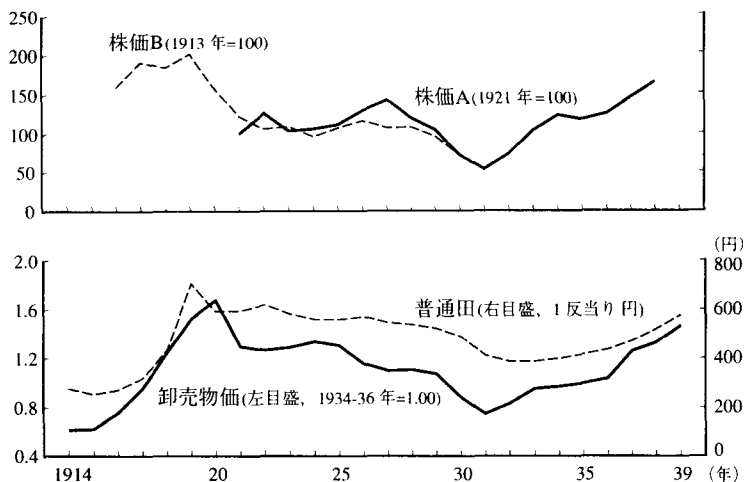


図1-1 物価、株価、地価の変動

注) 卸売物価は1934-36年平均=1.00とした指数、普通田は1反(991.74 m²)当り円、株価Aは東京証券取引所225種株価からフィッシャー方式で指数化、株価Bは東京現物気配相場20種平均であり、1913年=100。

出所) 日本銀行統計局[1966]、東洋経済新報社[1931]。

の高騰という資産市場の活況を伴ったことが特徴であった。図に示してない大都市の市街地地価をみると、大阪の第一次大戦前最高地価は坪690円であったが、1920年5月には北浜二丁目で2000-3000円に上昇し、東京ではもっとも立地条件の良い「特級」の地価が14-20年に2.3倍になった(橋本寿朗[1994a])。株価も休戦後低迷し、19年2月には配当利回りが9.2%に上昇したが、その後1年1か月間に約58%も上昇し、利回りは6.4%に低下した(東洋経済新報社[1931])。資産価格の上昇という期待に導かれたバブルの膨張である。

2) 1920年恐慌

バブルの膨張の背後で実体経済に大きな変化が起こった。貿易収支は1919年後半に黒字が減少し、20年初めから大幅な輸入超過になり、しかも入超幅が前年同月の2-3倍になった。金利も急速に上昇し、コールマネーは20年3月に10.5%に急騰した。19年7月の5.1%の2倍以上である。20年3月、株

式市場で株価が大暴落したが、物価も地価も低落した(図1-1)。この価格低下は短期間に急性的に展開したから、図1-1の年平均の変化が示す以上に激しかった。卸売物価は20年3月-21年4月に41%の低下であり、小売物価も20年3月-21年2月に27%も下がった。株価は20年3-10月に実に48%も低落したのである(東洋経済新報社[1931])。

アメリカに先行して自律的な恐慌が勃発した点も、1920年恐慌の特徴であった(橋本寿朗[1985b])。株式、生糸、綿糸、綿花、大豆・米等の穀物、砂糖、銅などを対象に値上がり益を期待した投機が失敗した。商品投機の失敗は、営業倉庫の貨物が20年2-7月のわずか5月で1.5倍になったことから分かる。J. M. ケインズ『雇用、利子および貨幣の一般理論』(1936年)は投機をババ抜きゲームだと指摘したが、ババを引いた商社が破綻した。生糸取引の茂木商店、明治製糖の砂糖などを取り扱っていた増田商店、増田貿易、大豆の投機に失敗した古河商事などがその事例である。鈴木商店も金子直吉が社内で「統制力を失う」という状況で打撃を受けたが(大阪朝日新聞[1999])、いまだ破綻には至らなかった¹⁾。三菱商事も分社直後であったとはいえ赤字決算であった。

日本銀行が救済を試み、株式市場対策、商品市場対策、銀行への救済資金など2億6000万円の融資が行われた。この救済策の展開もあって、物価の低落率、GNEの減少率という点でみると、20年恐慌の深度は日本より遅れて恐慌を経験したアメリカ、イギリスよりやや浅かった(橋本寿朗[1985b])。日本のGNEは1920-21年に名目で6.4%の減少であったが、実質では6.4%の増加であり、もっぱらブーム崩壊の後始末は価格低落で調整されたのである。

3) 恐慌の打撃

すでに休戦によって戦時期における海運—造船—鉄鋼という産業連関に基づく発展メカニズムが逆転し、戦後の海運不況が造船業の業績悪化の主要因になった(橋本寿朗[1975])。輸出版業、商社も打撃を受けたことは既述の通りである。表1-1によって20年恐慌が製造業に与えた影響を見ておこう。

生産の減少率からいうと、鉄鋼、非鉄金属、機械、化学工業と繊維産業に恐

表 1-1 1920 年恐慌の製造業
への打撃(1920-22 年)

(当年価格, 単位: %)

	構 成	増 加	寄 与
食 料 品	18.9	4.0	0.8
織 維	41.2	-11.5	-4.7
製 材	2.3	-0.2	-0.0
印 刷	1.1	4.2	0.0
窯 業	2.6	-1.0	-0.0
鉄 鋼	4.1	-16.4	-0.7
非 鉄	3.4	-14.4	-0.5
機 械	13.2	-14.1	-1.9
化 学	9.8	-9.3	-0.9
そ の 他	3.4	-5.0	-0.2
重 化 学	30.5	-12.8	-3.9
軽 工 業	69.5	-5.4	-3.8
製造業計	100.0	-7.6	-7.6

出所) 篠原三代平[1972].

慌の打撃が集中した。急成長した重化学工業への打撃が著しかった。非鉄金属の中心産業である産銅業では休戦前後から世界的に軍需が減少し、1920年には日本より10%ほど生産コストの安いアメリカ製が輸入された(武田晴人[1985])。このため住友別子は17年に766万円の利益をあげたが、20年には約50万円とはいえ赤字に転落したのである(山本一雄[1997])。対照的に個人消費は堅調であったから食料品が増加した。

4) 割高な為替相場と産業構造調整

1920年代には農業のウエイト低下、第三次産業の拡大、第二次産業における重化学工業化の進展がみられたが、その変化のテンポは遅かった。図1-2に示したように、割高な為替レートの下で相対的に高い物価水準が維持され、貿易財は国際価格に裁定されて低下したが、とくに非貿易財とサービスが割高になった²⁾。この結果、輸出産業は割高な非貿易財を国内で購入して国際競争を行うというハンディキャップを背負った。これは労働集約産業を不利にし、資

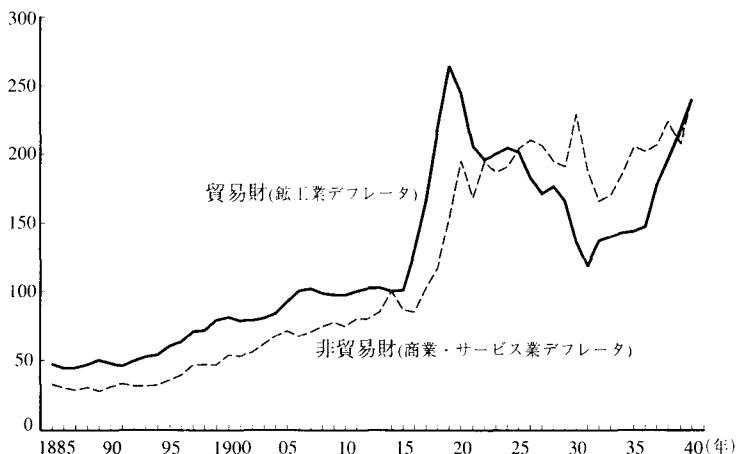


図 1-2 貿易財・非貿易財の相対価格

出所) 岡崎哲二[1997] 89 頁。

本集約的産業を有利にする条件でもあった。

アメリカの好況とアジアの発展に支えられて繊維産業は高いウエイトを維持し、食料品のなかでは砂糖消費が倍増するなど個人消費は堅調であった。ヨーロッパの産業と競合する日本の重化学工業は不振であり、企業利潤率の低下が継続し、これが不況感を強めた。1920年代後半に主要企業の利潤率は第一次大戦前の10年代前半の水準を下回った(三和良一[1973])。労働コストなどの上昇を製品価格に転嫁できず、利潤圧縮(profit squeeze)の状態にあったのである。

1920年代前半には重化学工業化は停滞したものの、後半にいたって鉄鋼、化学工業が伸張した。生産技術を改善する不断の合理化努力が実を結び始めたのである。産業別に少し具体的に述べておこう。

5) 鉄鋼と化学工業

鉄鋼業では労賃上昇によって大戦前の競争力を失った。生産コストが安いインド製の銑鉄は日本とアメリカに輸出され、両国市場の銑鉄価格を裁定し、アメリカからの輸入スクラップ価格も低価格であった。銑鉄生産が著しく不利に

なり、製鋼原料が安くなったから日本では鉄鋼一貫生産より製鋼・圧延生産が有利になったが、大戦期に建設された造船用厚板・大型形鋼を中心とした圧延設備と1920年代における薄板中心の需要構成は不整合であった。

1919年に67万トンであった鉄鉄生産は以後は停滞し、24年も69万トンにとどまった。26年に製鉄所特別会計が設けられ、官営製鉄所の経理は企業会計に近づけられ、鉄鉄共同組合が結成された。組合は生産数量制限を行いながら、鉄鉄の基準価格を決定し、インド鉄鉄輸入商がそれに追随した(岡崎哲二[1993a])。この市場価格決定の仕組みの下で製鉄企業はークス炉副産物回収、原料処理、高炉の操業など生産技術の改善を進め、ークス比、出鉄比、物的労働生産性を向上させた。たとえば、釜石製鉄所は25-31年にークス比を24%引き下げ、出鉄比を2.2倍にし、労働生産性も倍増させた。鉄鉄生産も20年代後半に増加したが、それでもなお企業利潤率は低水準であり、これが製鉄企業を後述の製鉄合同に参加させた理由であった。

他方、製鋼・圧延では、ベルギー、ドイツなどヨーロッパからの輸入鋼材との競争が厳しかった。1926年から官営製鉄所と指定の鉄鋼商社が先物協議会を設け、輸入価格に追随して先物価格を設定する仕組みで価格が決定された(岡崎哲二[1993a])。薄板・線材などの増産によって鋼材品種を需要に合わせ、輸入価格を前提にしてその生産コストの引き下げが追求された。関税の保護効果が強まったこともあって、鋼材生産は1925年以降急増した。24年の84万トンは20年より28万トン多かったが、25年には104万トンになり、29年には200万トンを超えたのである。製鋼業でもカルテルが結成され、価格の短期的な変動を制限し、安定した市場価格を前提にし、生産費を引き下げる企業合理化が進められた(Yonekura[1994])。

化学工業では、電力料金の低下もあって電解法に基づくアンモニア合成事業が発展した(橋本寿朗[1976])。なかでも企業家野口遵に率いられた日本窒素の発展は目覚ましかった。1921年にイタリアのカザレーアンモニア会社から実験段階のアンモニア合成技術を購入した野口は、宮崎県延岡に大規模な一貫プラントを建設した。この工場では「なにぶんにも熟練者とか経験者という人は